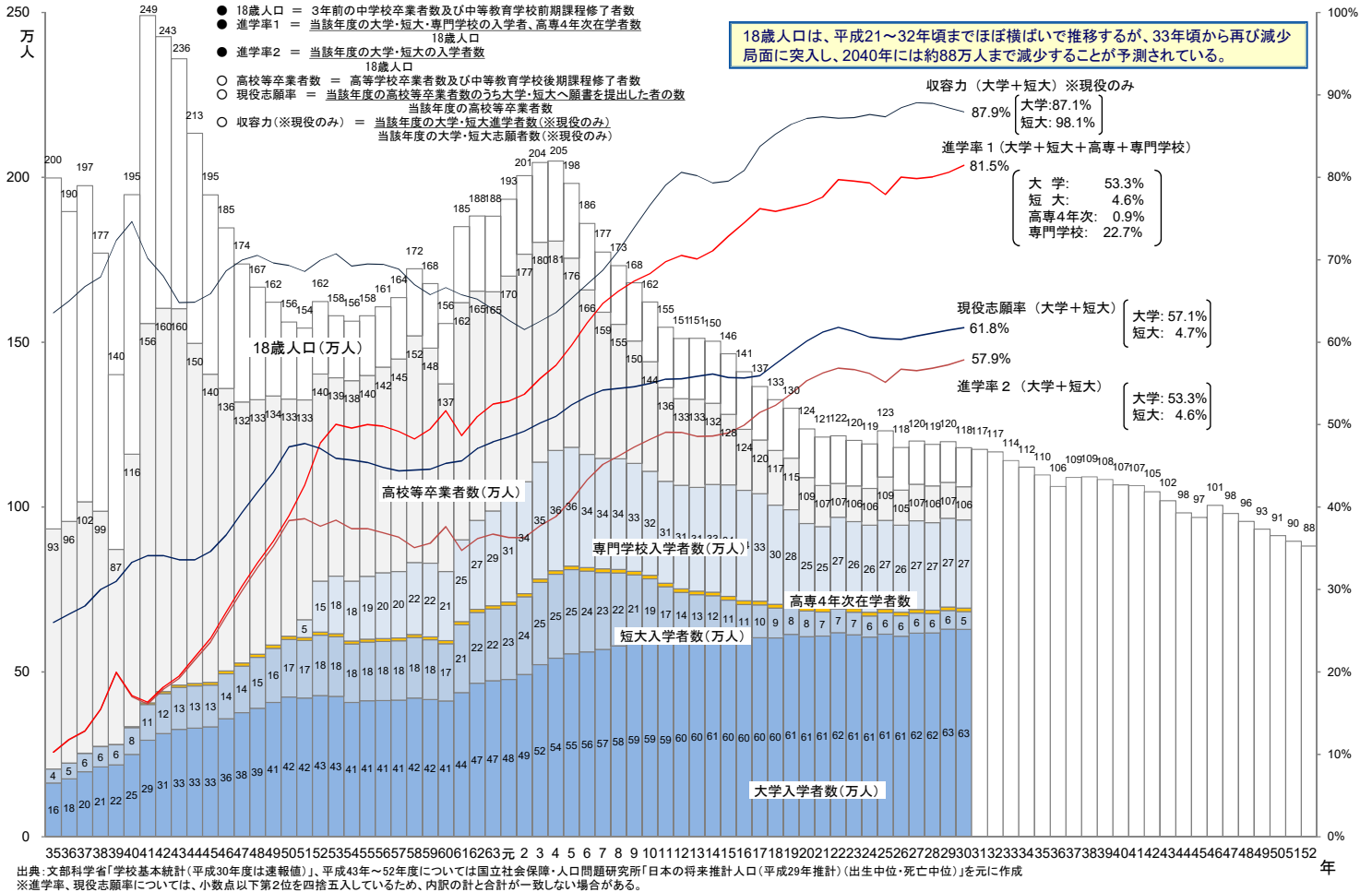


IV. 18歳人口の減少を踏まえた 高等教育機関の規模や地域配置

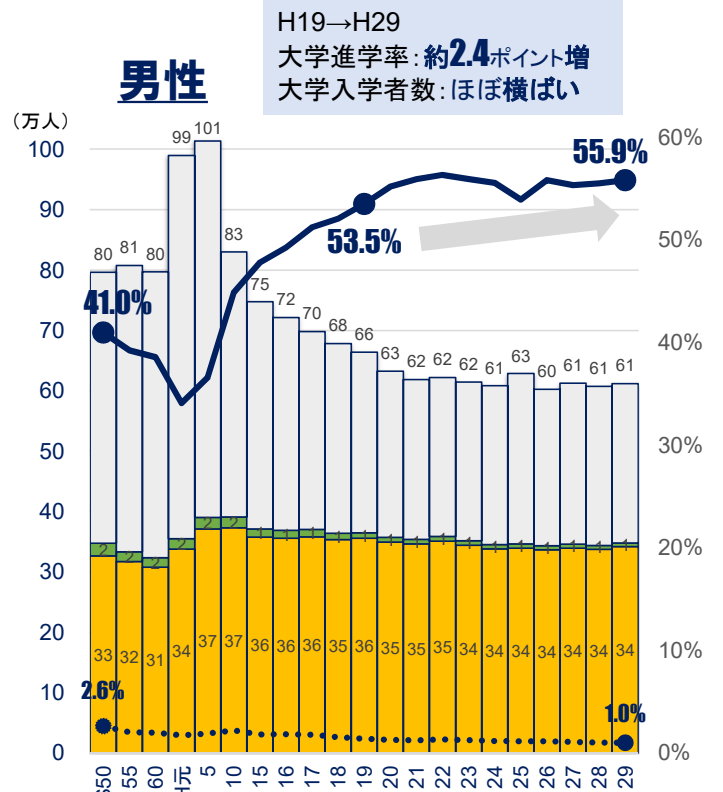
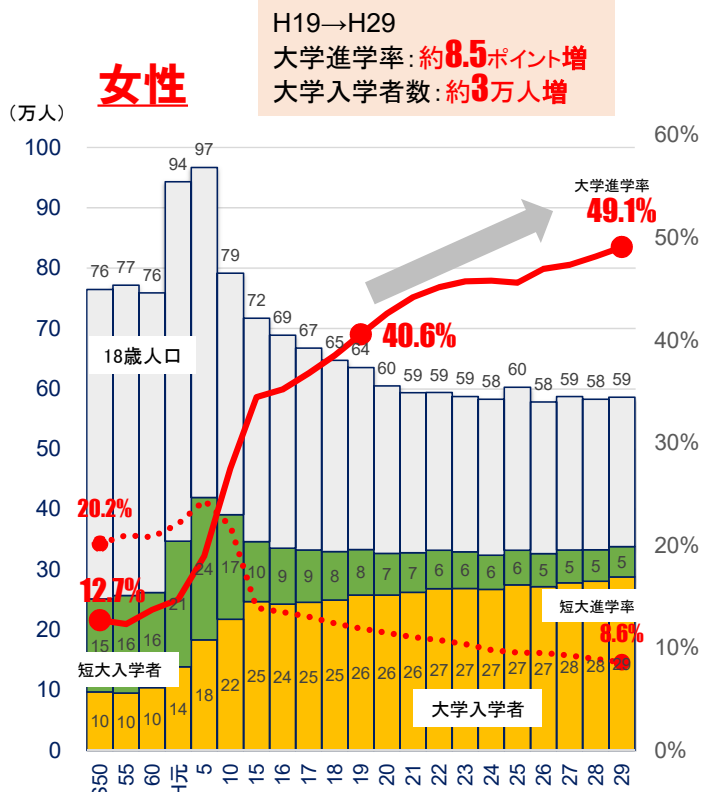
関係資料

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



男女別・18歳人口と大学進学率等の推移

- 昭和50年(1975年)と比べて、女性の大学入学者数は約19万人増加、進学率も約36ポイント増加。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。



大学進学者数等の将来推計について①【推計の考え方】

中央教育審議会大学分科会将来構想部会が行った推計によれば、2040年の大学進学者数は約51万人となり、2017年の約63万人と比較すると約12万人減少し、約80%の規模となるとされた。

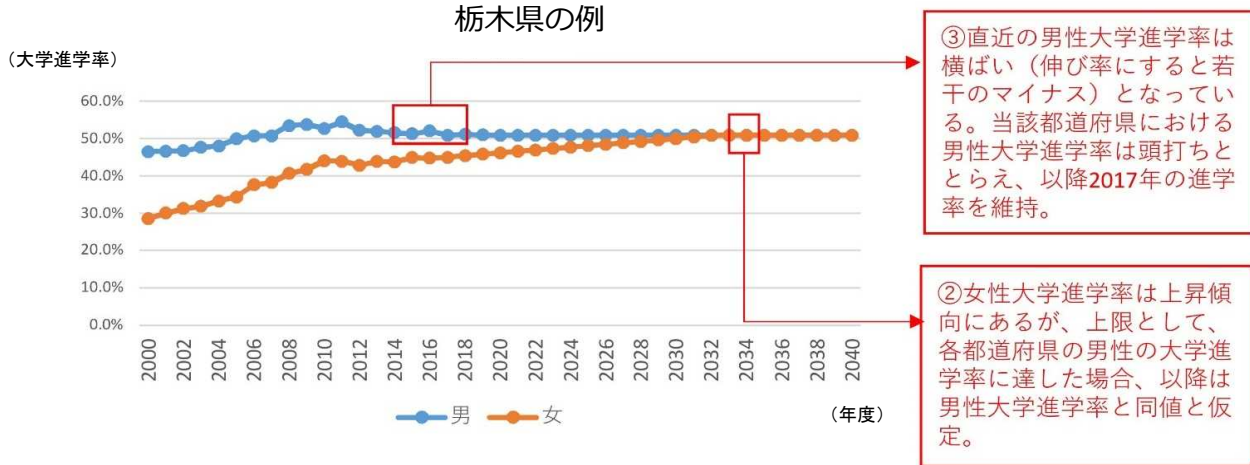
推計の考え方 将来の大学進学者数(C)は、推計18歳人口(B)に推計大学進学率(A)を掛けることによって求められる。

A. 大学進学率の推計について

- 2014年度～2017年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2040年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。

(例外)

- ① 男性の進学率が2017年度と比較して5pt以上上回った場合、+5ptを上限として以降据置き。
- ② 女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定。
- ③ 進学率伸び率がマイナスの場合、2017年度の大学進学率が今後維持されると仮定。



B. 18歳人口の推計について

- 2018年から2040年までの18歳人口について以下の①～③の期間ごとの推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。

①2018～2029年・・・文部科学省「学校基本統計」を元に推計

- 2018年：2015年度 中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 2019年：2016年度 中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 2020年：2017年度 中学校及び義務教育学校卒業生数並びに中等教育学校前期課程修了者数
- 2021年：2017年度 中学校及び中等教育学校前期課程の3年生並びに義務教育学校の9学年の数
- 2022年：2017年度 中学校及び中等教育学校前期課程の2年生並びに義務教育学校の8学年の数
- 2023年：2017年度 中学校及び中等教育学校前期課程の1年生並びに義務教育学校の7学年の数
- 2024年：2017年度 小学校及び義務教育学校の6年生の数
- 2025年：2017年度 小学校及び義務教育学校の5年生の数
- 2026年：2017年度 小学校及び義務教育学校の4年生の数
- 2027年：2017年度 小学校及び義務教育学校の3年生の数
- 2028年：2017年度 小学校及び義務教育学校の2年生の数
- 2029年：2017年度 小学校及び義務教育学校の1年生の数

②2030～2034年・・・厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計

- 2030年：2011年度に生まれた者の数に生存率を乗じた数
- 2031年：2012年度に生まれた者の数に生存率を乗じた数
- 2032年：2013年度に生まれた者の数に生存率を乗じた数
- 2033年：2014年度に生まれた者の数に生存率を乗じた数
- 2034年：2015年度に生まれた者の数に生存率を乗じた数

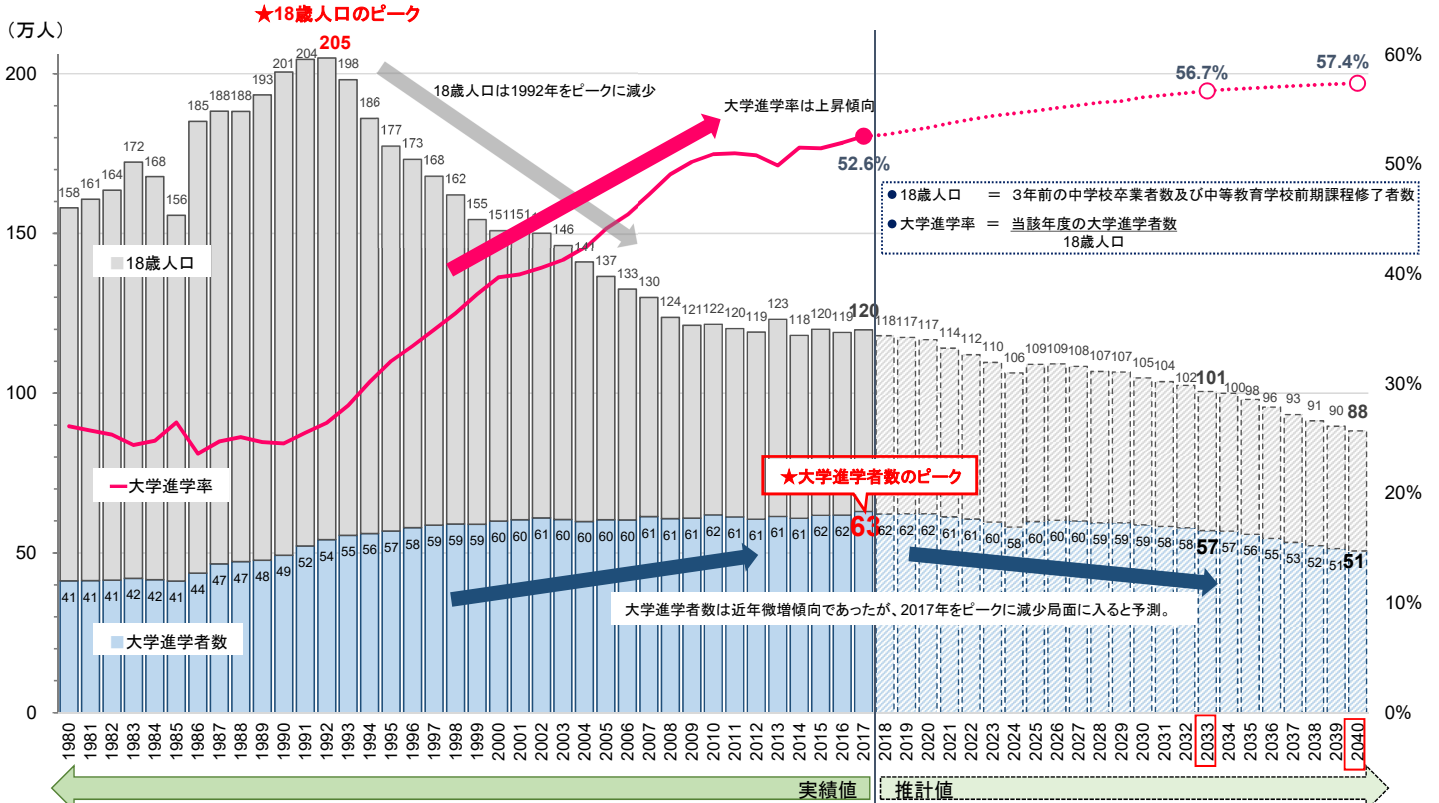
③2035～2040年・・・国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口(2034年の都道府県比率で案分)

C. 大学進学者数の推計について

- 各推計値に基づく(A) × (B)による都道府県別の大学進学者数の合計が、2040年の大学進学者数の推計値となる。

(A.2040年の大学進学率推計)	(B.2040年の推計18歳人口)	(C.2040年の推計大学進学者数)
57.4%	881,782人	506,005人
(男性)58.4% (女性)56.3%	(男性)451,322人 (女性)430,460人	(男性)263,576人 (女性)242,429人

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

高等教育に関する基礎データ(2017年基準+2040年推計)について

● 本資料では、これまで基準としていた2016年を最新の2017年に更新するとともに、国立教育政策研究所による推計（2015年の大学進学率が一定のまま推移すると仮定した場合の2033年の大学進学者数等の推計）ではなく、過去3年間の都道府県別・男女別の進学率の伸び率等を動差した大学進学率の新たな推計に基づく2040年の大学進学者数等の推計を示している。

《注》

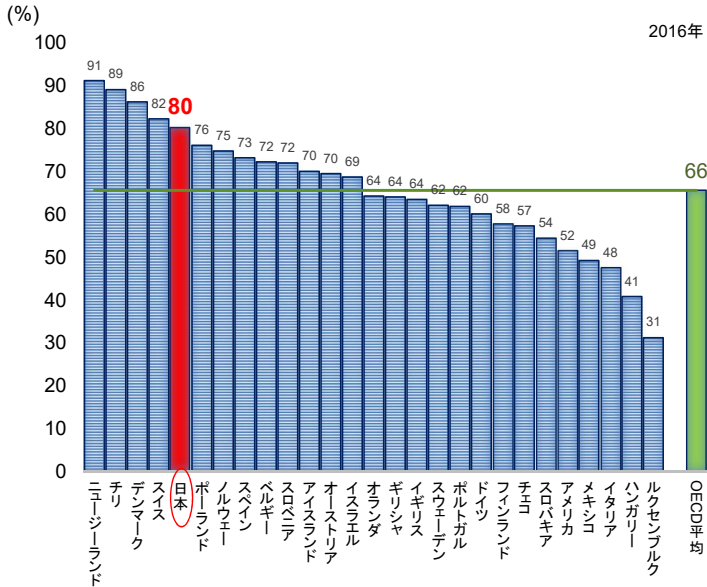
- 18歳人口：各県における3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 高校等卒業生数：各県における当該年度の高等学校卒業生数及び中等教育学校後期課程修了者数
- 大学進学者数：各県に所在する高校等を卒業した者で当該年度に全国いずれかの大学に進学した者の数（過年度卒業生等を含む）
- 大学進学率：各県における18歳人口に占める大学進学者数の割合（過年度卒業生等を含む）
- 大学進学率(国公私別)：各県における国公私別の「大学進学率」
- 短大進学率：各県における18歳人口に占める短大進学者数の割合（過年度卒業生等を含む）
- 専門学校進学率(現役)：各県における高校等卒業生数のうち、直ちに専門学校へ進学した者の割合（現役進学者のみ）
- 大学数：各県に所在する大学の数（※大学本部の所在地による。大学院大学を含む。）
- 大学数(国公私別)：各県に所在する国公私別の「大学数」
- 入学定員★：各県に所在する大学(学部)の入学定員（※入学時の学部の所在地による。学部内の学科が複数の県にまたがる場合は、入学定員数が最も多い県に集計するなど補正している。）
【例：北里大学獣医学部の所在地は青森県十和田市であるが、1年次（入学時）は神奈川県相模原市のキャンパスで学ぶため、獣医学部の定員340名は青森県ではなく、神奈川県にカウントしている。】
- 入学定員(国公私別)★：各県に所在する国公私別の大学(学部)の「入学定員」
- 大学入学者数★：当該年度に、各県に所在する大学（※入学時の学部の所在地による。）に入学した者の数（過年度卒業生等を含む）
- 大学入学者数(国公私別)★：各県に所在する国公私別の「大学入学者数」
- 県外から流入★：当該大学の所在する県以外の高校等卒業生で当該大学へ入学した者（過年度卒業生等を含む）
- 県内から流出★：当該大学の所在する県内の高校等卒業生で当該県（自県）以外の大学へ入学した者（過年度卒業生等を含む）
- 流出入差(流入-流出)★：「県外から流入」-「県内から流出」
- 自県進学率★：各県における「大学進学者数」のうち、自県に所在する大学に進学した者の数（過年度卒業生等を含む）
- 18歳人口推計【2040】：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に都道府県別18歳人口比率で案分
- 大学進学者数推計【2040】：2040年の都道府県別18歳人口推計×都道府県別大学進学率推計
- 大学進学率推計【2040】：過去3年間（2014～2017年度）の都道府県別の大学進学率の伸び率を延長（※男性は進学率の上昇が著しい県は+5ptを上限とし、女性は同県の男性の進学率の同値を上限）して推計。
- 大学入学者数推計【2040】★：2040年の都道府県別大学進学者数推計を2017年現在の都道府県別大学入学者比率で案分
- 大学入学者数推計(国公私別)【2040】★：2040年の都道府県別大学進学者数推計を2017年現在の都道府県別・国公私別大学入学者比率で案分
- 入学定員充足率推計【2040】★：大学入学者数推計【2040】÷入学定員【2017】×100（入学定員が2017年と同じと仮定した場合の2040年の入学定員充足率推計）
- 入学定員充足率推計(国公私別)【2040】★：各県に所在する国公私別の大学入学定員充足率推計（2040年）

《出典》上記のうち、入学定員以外：文部科学省「学校基本統計（平成29年度）」を元に作成、★印は二次利用により得たデータを元に作成。
入学定員：文部科学省調べ（※「学校基本統計」二次利用により得たデータに合わせ、入学時の学部の所在地に再集計。）

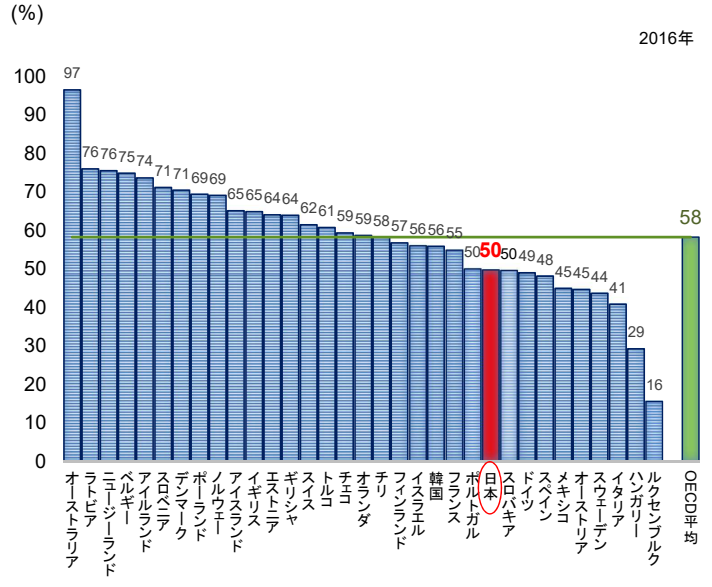
高等教育段階への進学率の国際比較

我が国の大学学士課程への進学率は50%であり、OECD平均の58%と比べると低いが、専門学校等を含めた高等教育機関全体への進学率は80%であり、OECD平均66%を上回っている。

高等教育段階全体



学士課程



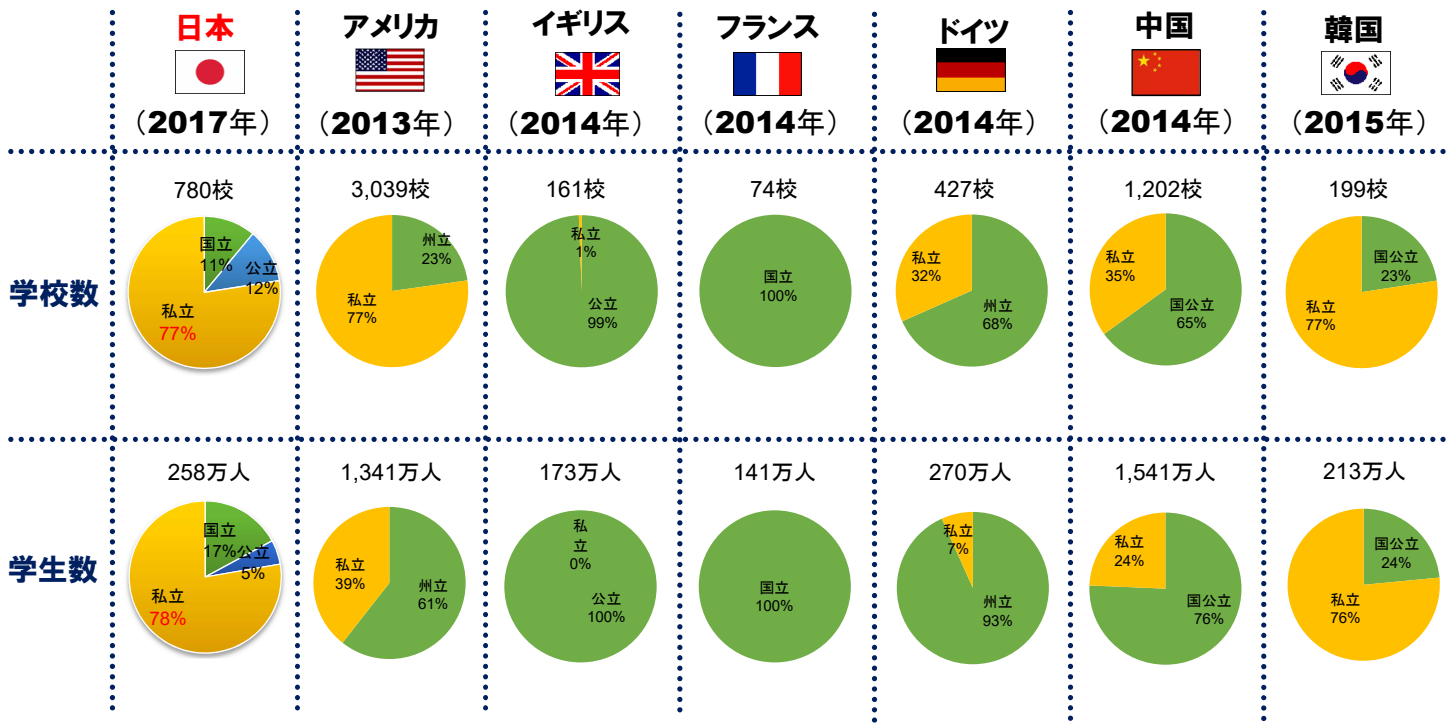
注: オーストラリア、カナダ、フランス、韓国等の8か国については、数値データが提出されていない。
* 調査時点の加入国のうちデータ提出は27か国

注1: カナダ、アメリカ合衆国については、数値データが提出されていない。
注2: このデータには定義上、留学生の入学者が含まれている。
注3: EAG2015から、医歯薬獣等の6年制課程を含まない数値となっている。
* 調査時点の加入国のうちデータ提出は33か国

出典: OECD「Education at a Glance 2018」

学校数・学生数の国際比較

日本は私立大学が多く、学校数・学生数ともに約8割を占めており、諸外国と比較しても多い傾向。



注: ○日本: 大学(学生数は学部) ○アメリカ: 総合大学(大学院含む)・その他の4年制大学(リベラルアーツカレッジ) ○イギリス: 大学・高等教育カレッジ。私立は1校のみ。 ○フランス: 大学。大学は国立機関である。大学院型私立高等教育機関は存在するが(14校)、学位授与権を持たない。 ○ドイツ: 総合大学・専門大学・教育大学・神学大学・芸術大学 ○中国: 大学(本科)
○韓国: 大学・教育大学

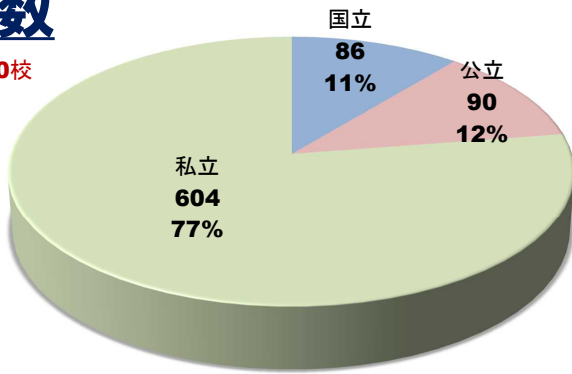
【出典】文部科学省「諸外国の教育統計」平成29(2017)年版、「学校基本統計(平成29年度)」

設置者別学校数及び学生数

我が国の学校数は780校(うち、私立604校(77.4%))であり、学部学生数は約258万人(うち、私立約200万人(77.7%))となっている。また、修士課程・博士課程の学生数については、国立の占める割合が高くなっている。

学校数

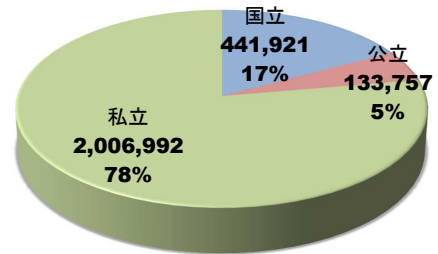
● 合計: 780校



学生数

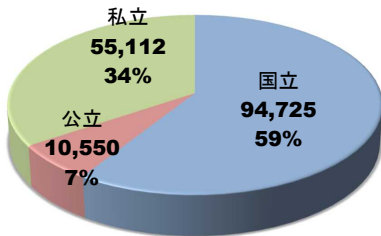
学士課程

● 合計: 258万2,670人



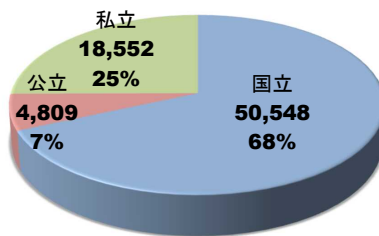
修士課程

● 合計: 16万387人



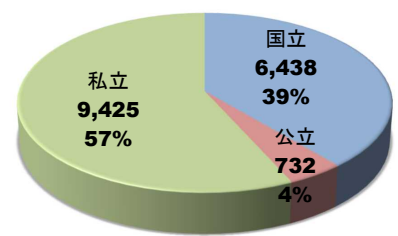
博士課程

● 合計: 7万3,909人



専門職学位課程

● 合計: 1万6,595人

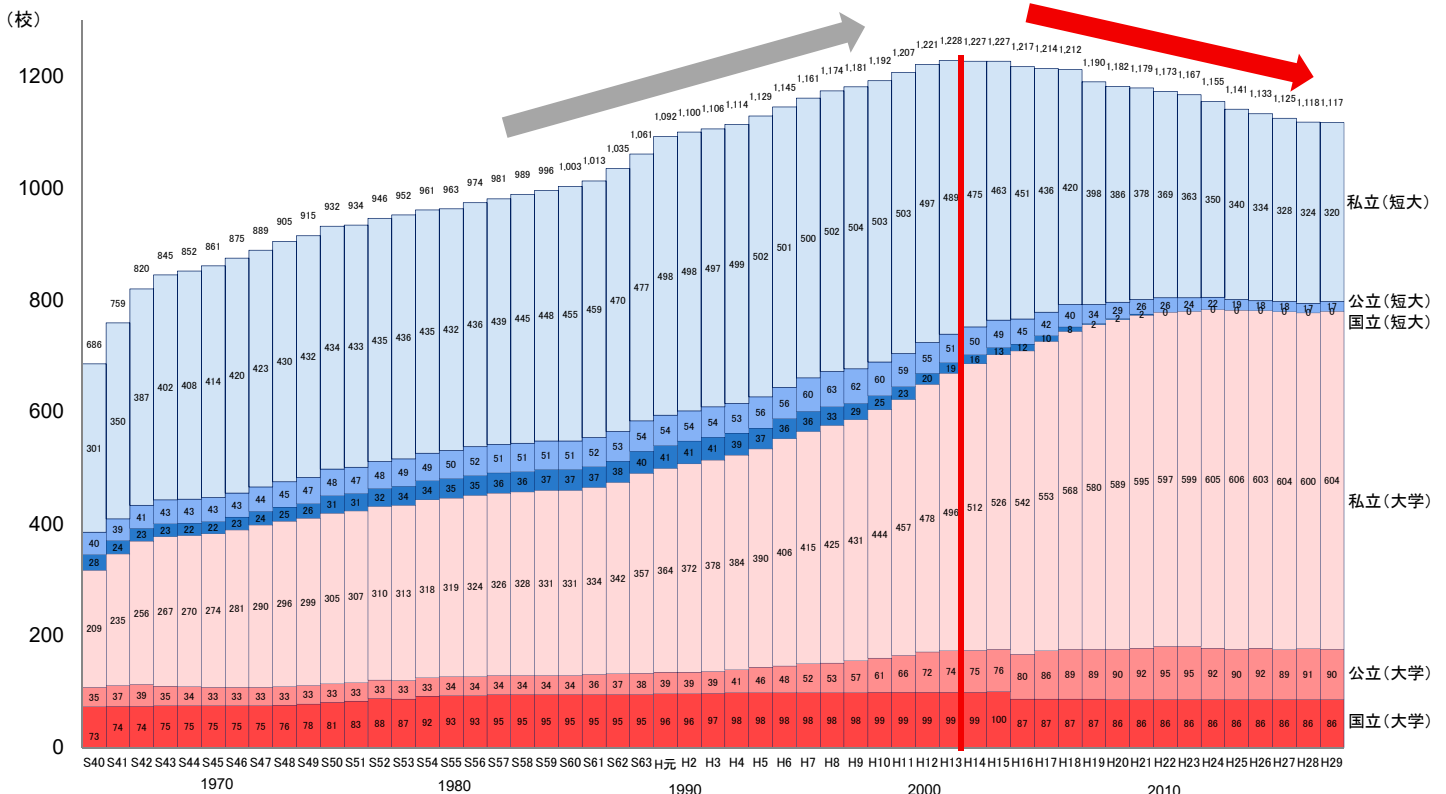


出典: 文部科学省「学校基本統計」(平成29年度)

大学・短期大学数の推移

【近年の主な傾向】

四大化や廃止により短期大学数は減少。平成14年以降は四大・短大の合計数も減少。国立大学数は平成16年以降減少。

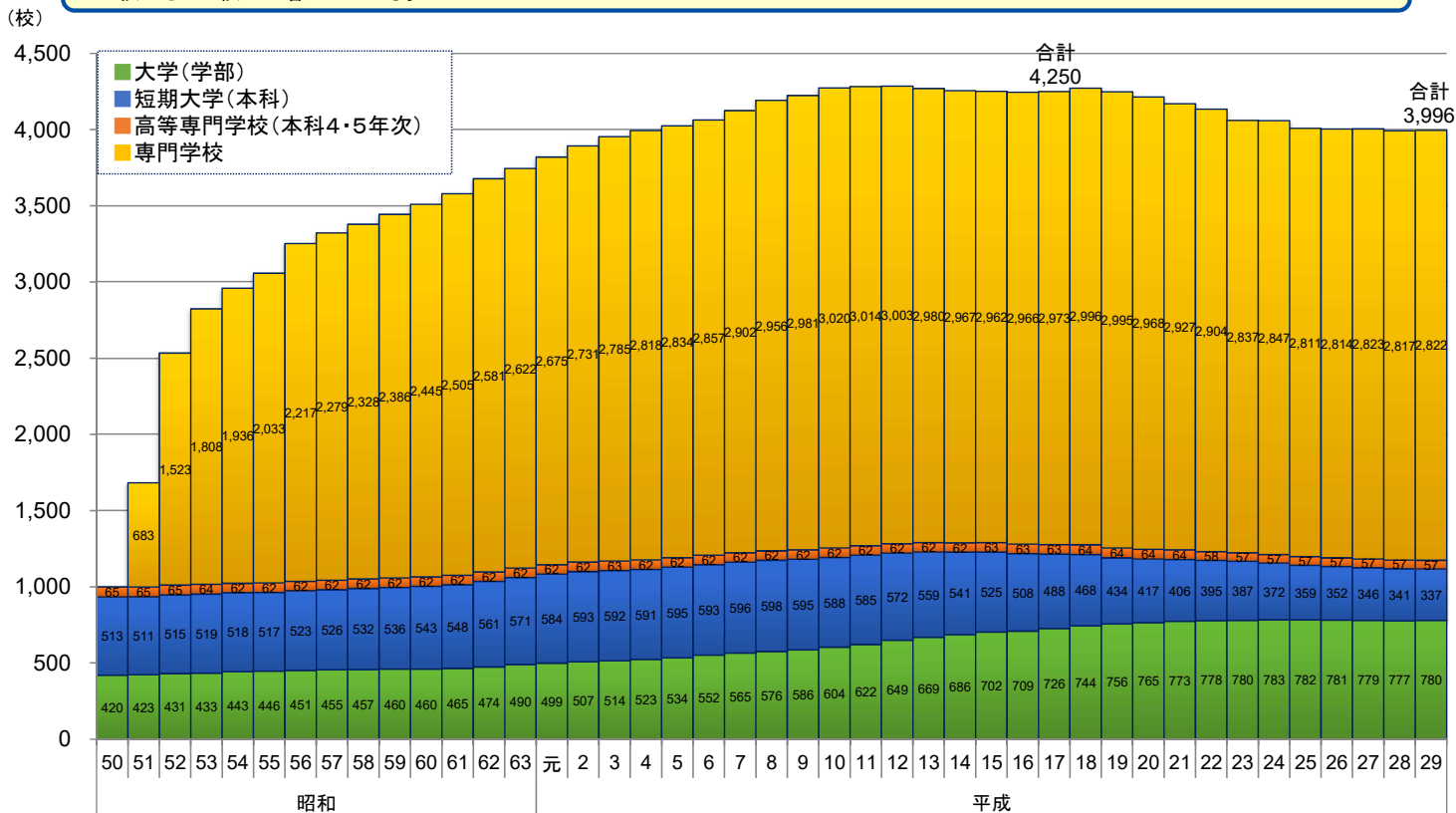


※学生募集停止の学校も含む。
※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

各高等教育機関の学校数の推移

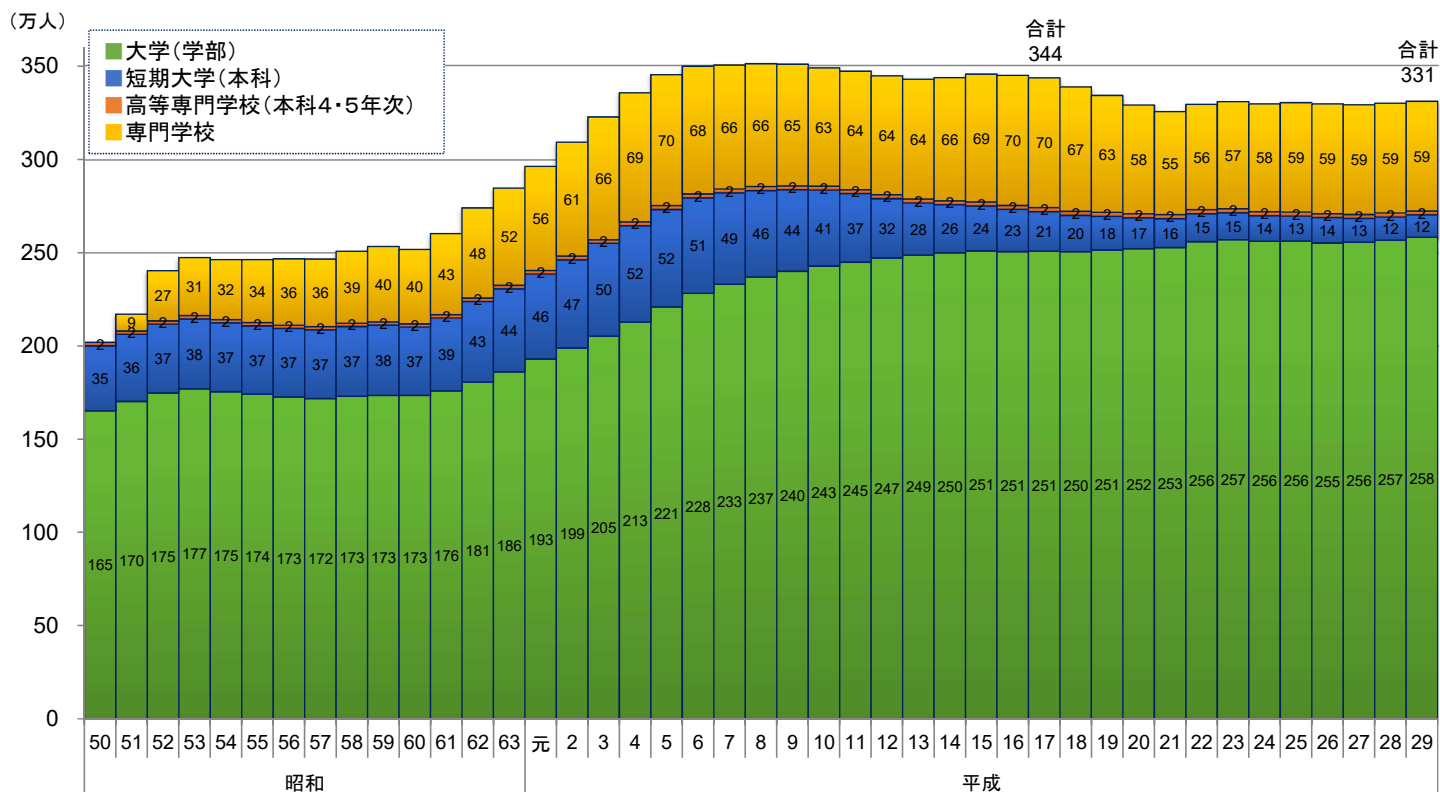
平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の総数は減少している。この間、大学の数は、短期大学からの転換等もあり、726校から780校へと増加している。



出典: 文部科学省「学校基本統計」

各高等教育機関の在学者数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の在学者数の総数は減少している。大学(学部)の学生数は251万人から258万人へと増加している。

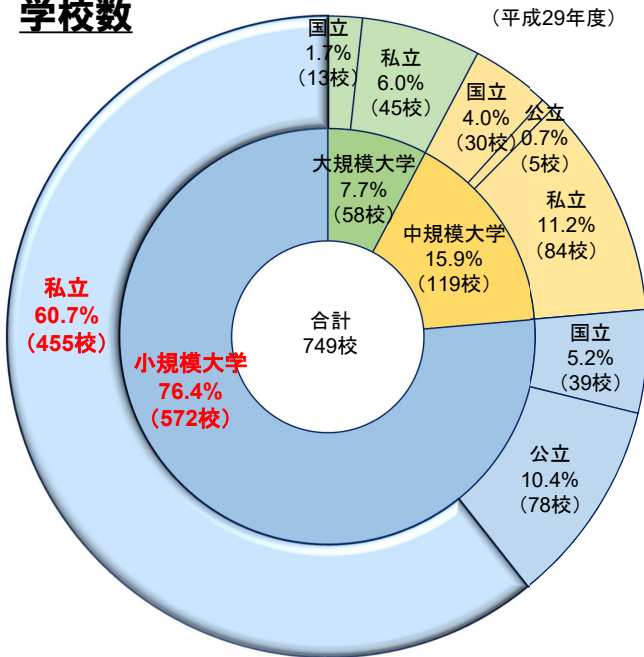


出典: 文部科学省「学校基本統計」

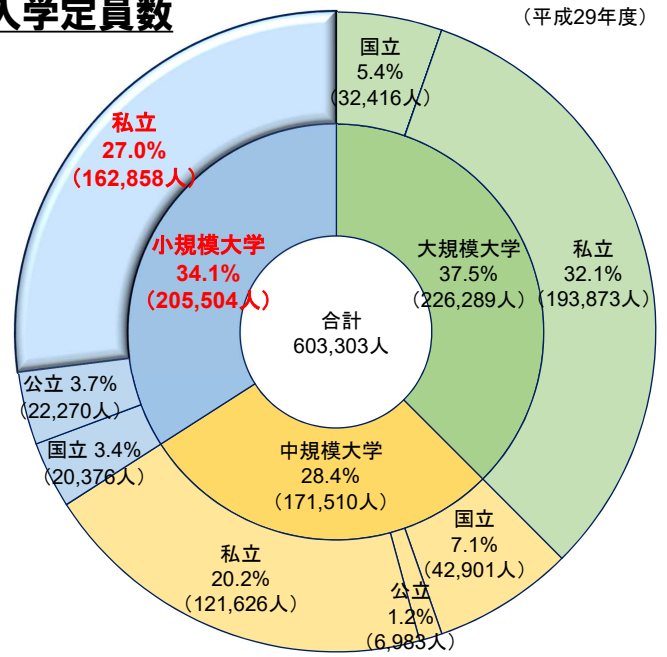
規模別学校数及び入学定員数の割合

- 小規模大学の学校数は全体の76.4%を占めており、このうち私立が大半を占めている。
- 小規模大学の入学定員数は全体の34.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

学校数



入学定員数



■ 大規模大学 ■ 中規模大学 ■ 小規模大学

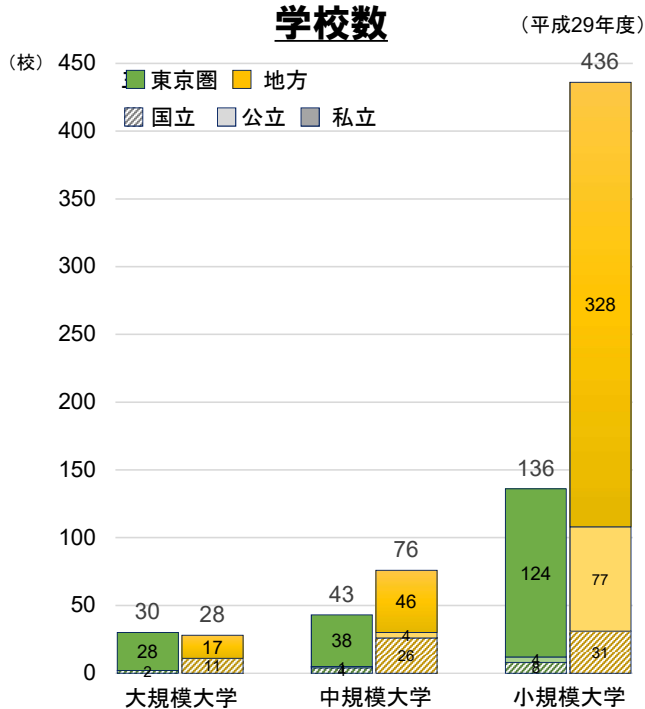
※大規模大学: 入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学: 入学定員が1,000人~1,999人の大学、小規模大学: 入学定員が999人以下の大学
 ※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

【出典】文部科学省調べ

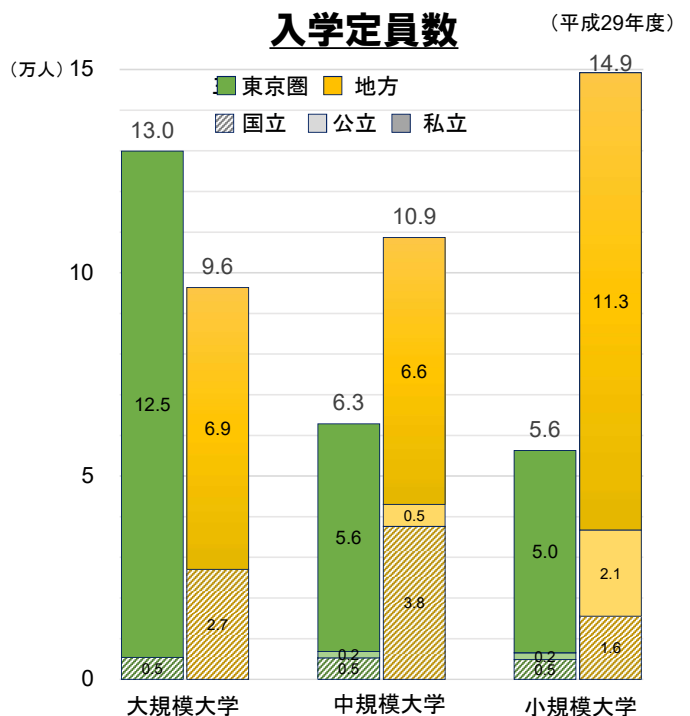
規模別・所在地域別の学校数及び入学定員数

- 東京圏と比べ、地方における大・中規模大学の数は少なく、小規模大学が大半を占めている。
- 地方では小規模大学ほど入学定員数が多く、東京圏では大規模大学ほど入学定員が多い。

学校数



入学定員数



※大規模大学: 入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学: 入学定員が1,000人~1,999人の大学、小規模大学: 入学定員が999人以下の大学
 ※東京圏: 東京、神奈川、千葉、埼玉
 ※地方: 東京圏以外の道府県

【出典】文部科学省調べ

都道府県別大学進学率の変化(現役進学者のみ)

都道府県別の大学進学率(現役進学者のみ)は地域によって差があるが、平成17年と比較すると全体的に上昇している。

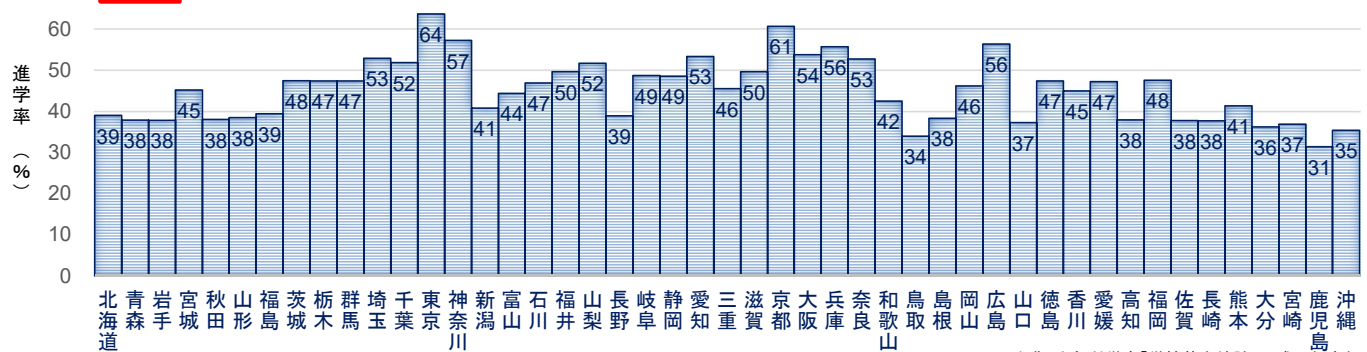
○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」

H29



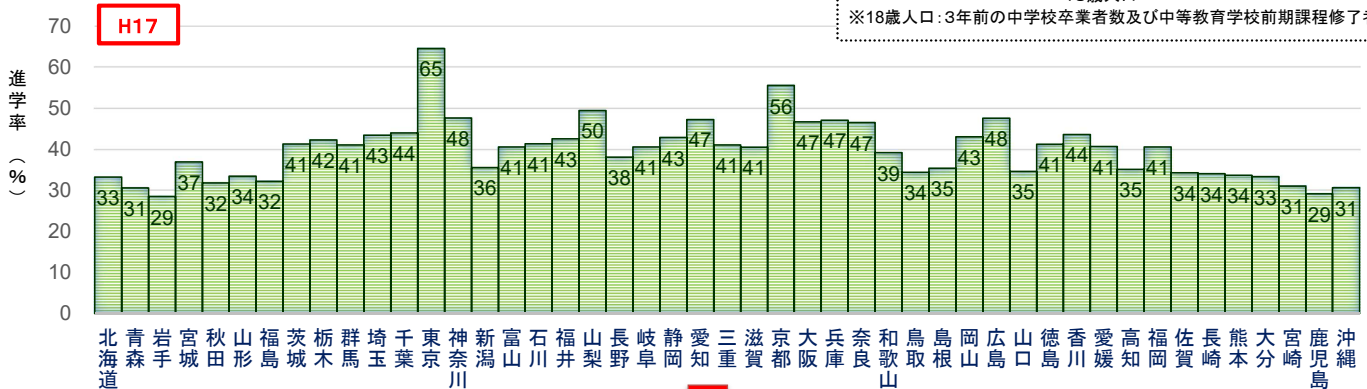
出典: 文部科学省「学校基本統計(平成29年度版)」

都道府県別大学進学率の変化(過年度卒業生等を含む)

都道府県別の過年度卒業生等も含む大学進学率は、地域によって差があるが、平成17年と比較すると全体的に上昇している。

○都道府県別の大学進学率(過年度卒業生等を含む)

(計算式) $\frac{\text{当該年度の大学進学者(過年度卒業生等を含む)}}{\text{18歳人口}}$
 ※18歳人口: 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」

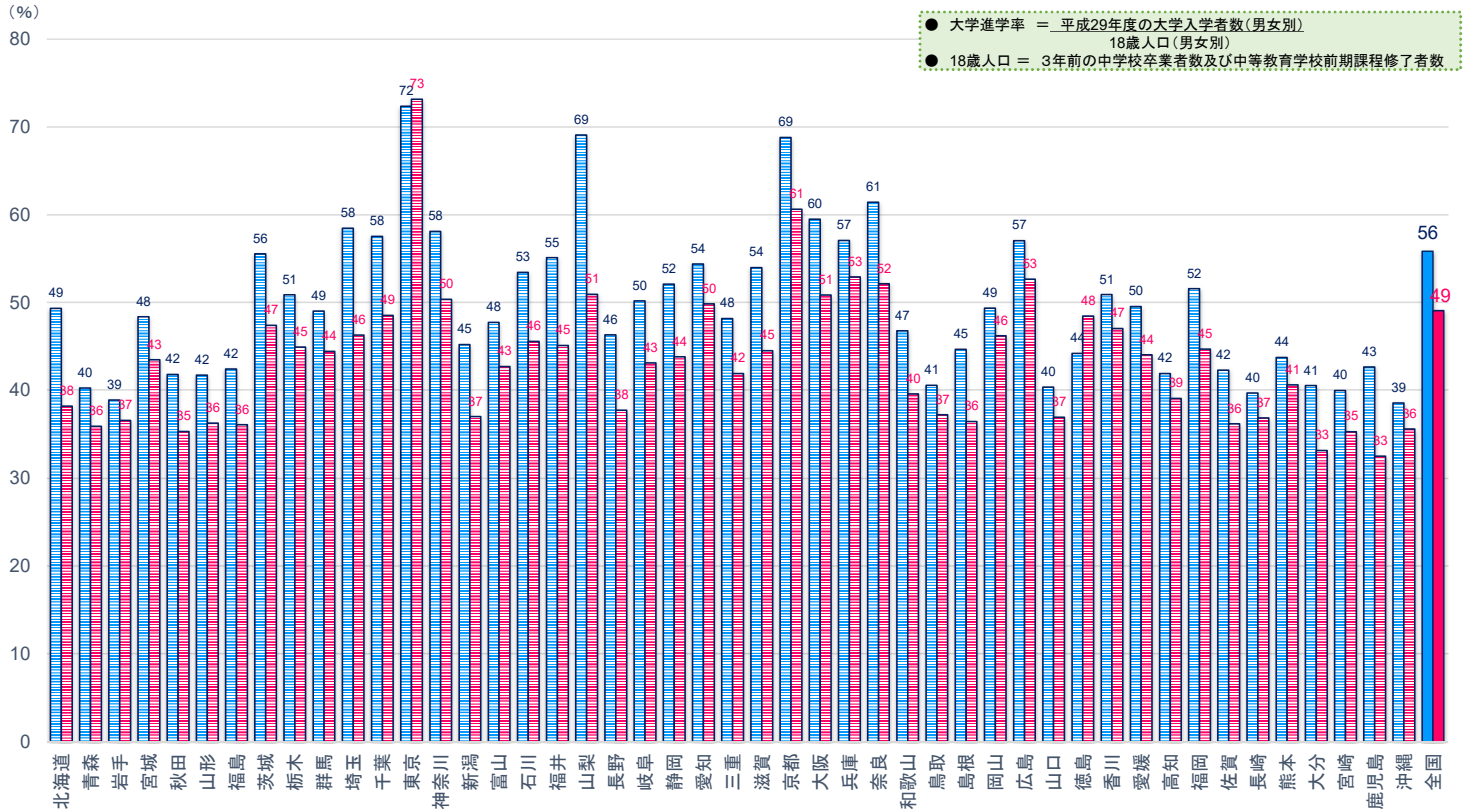
H29



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成29年度版)」

男女別・都道府県別大学進学率

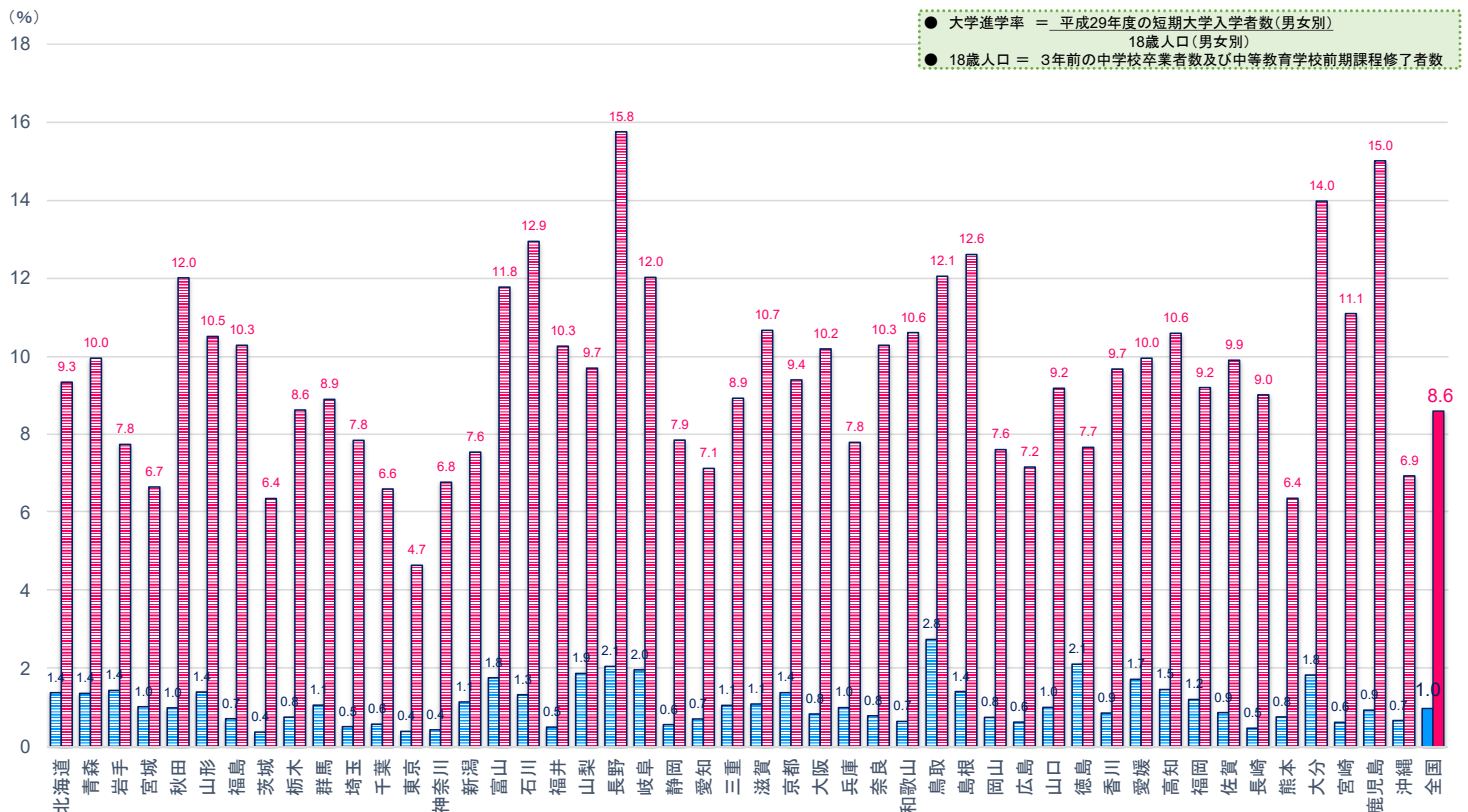
大学進学率を男女別にみると、東京都と徳島県を除く45道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県(18.2ポイント)、②埼玉県(12.2ポイント)、③北海道(11.1ポイント)、④鹿児島県(10.1ポイント)の順に高い。



【出典】文部科学省「学校基本統計(平成29年度)」

男女別・都道府県別短期大学進学率

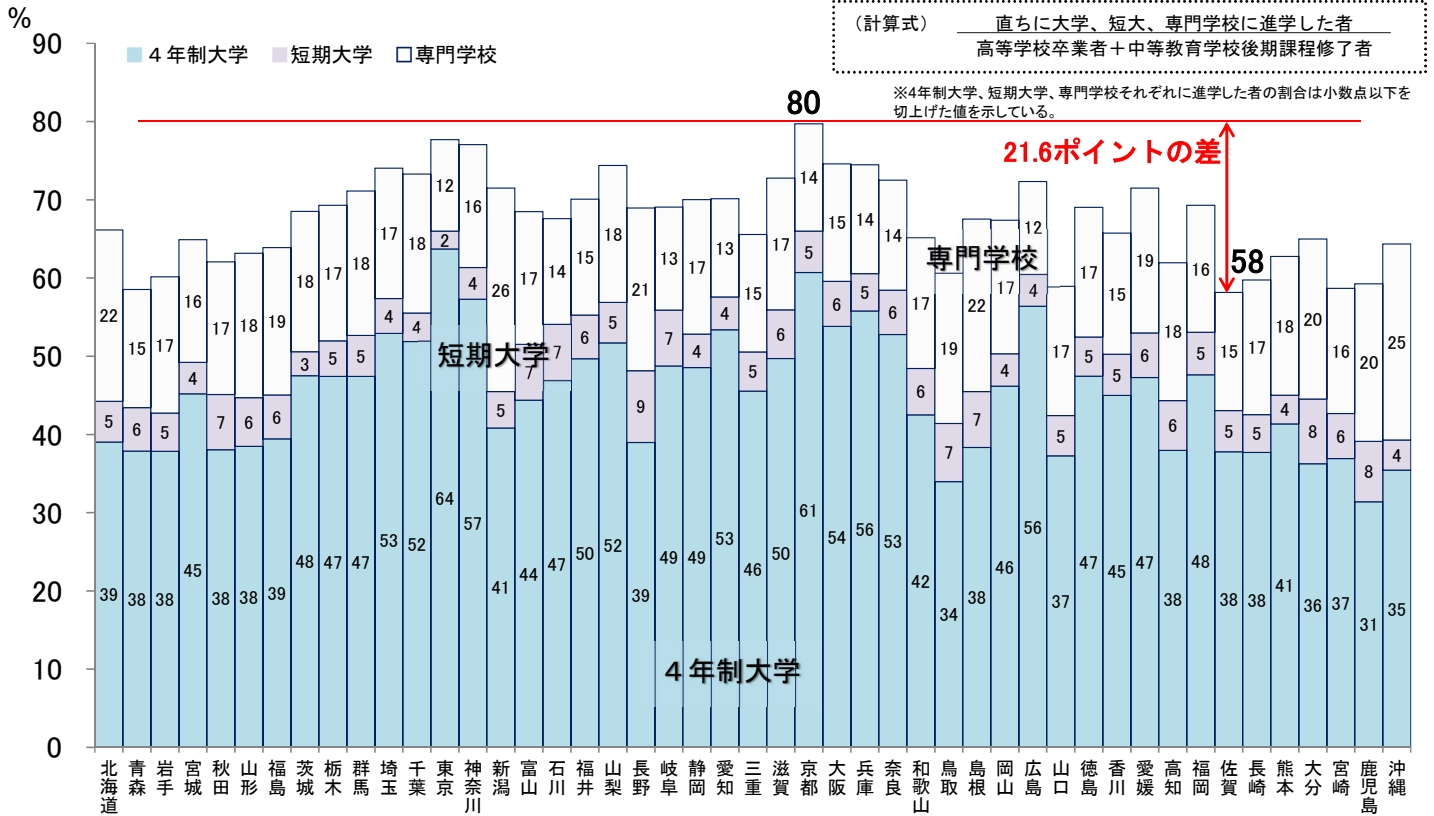
短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が8.6%、男性が1.0%となっている。女性の短期大学進学率は、①長野県(15.8%)、②鹿児島県(15.0%)、③大分県(14.0%)の順に高くなっている。



【出典】文部科学省「学校基本統計(平成29年度)」

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

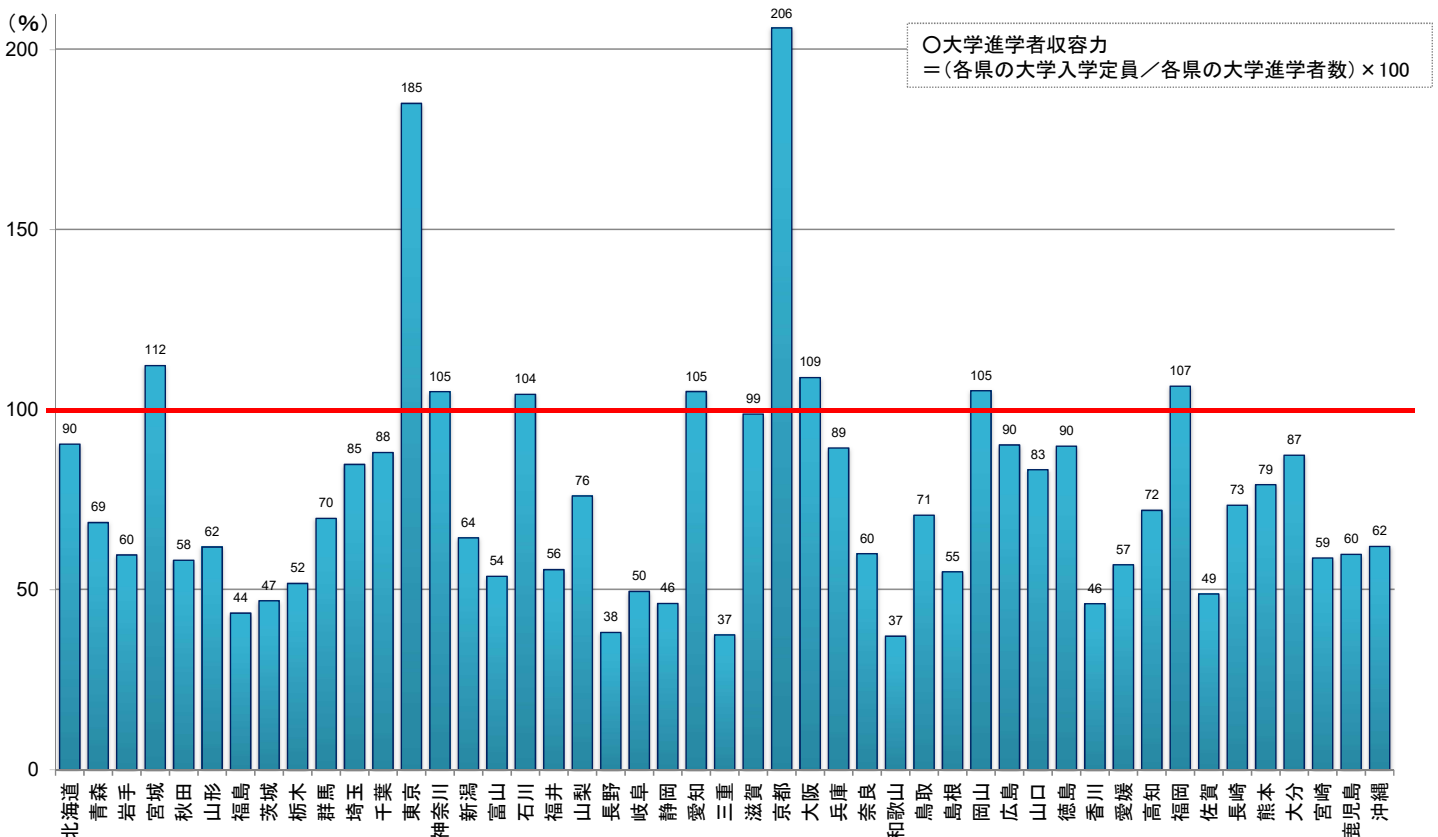
平成29年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都(79.7%)が最も高く、佐賀(58.1%)が最も低い。京都と佐賀では21.6ポイントの差。



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成29年度版)」

都道府県別大学進学者収容力

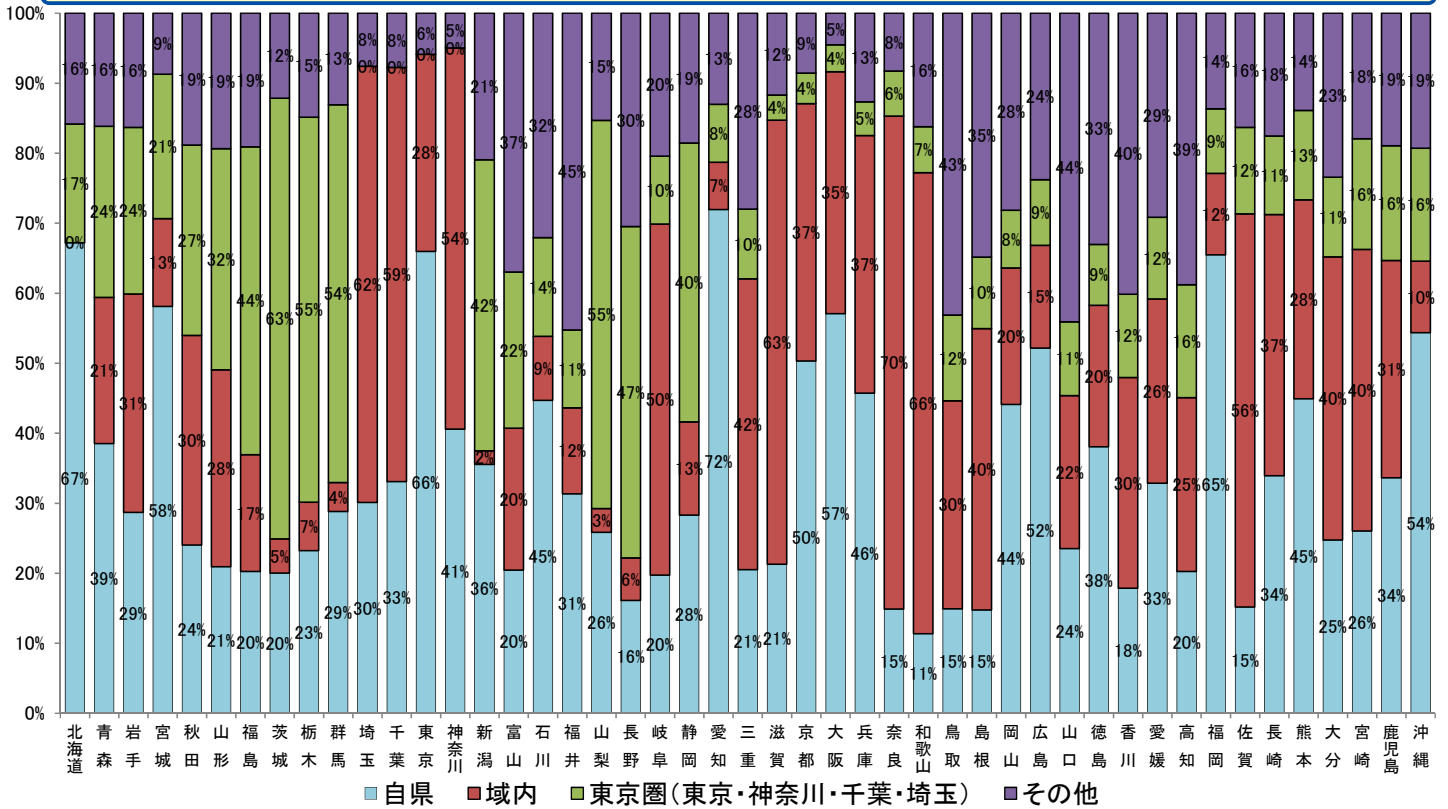
○ 東京都及び京都府の大学進学者収容力が約200%と突出している一方、50%に満たない県も存在している。



【出典】○ 大学入学定員数: 文部科学省調べ(※各県(学部所在地による)に所在する大学の入学定員を学校基本統計の二次利用により一部補正。) ○ 大学進学者数: 文部科学省「学校基本統計(平成29年度)」二次利用を元に集計。

都道府県別高卒者の大学進学先

○東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成29年度)」

大学・短期大学の自県進学率の推移

大学・短期大学の自県進学率(※)は近年増加傾向にあり、平成29年度は大学:44.1%、短期大学:69.6%となっている。

(※) 自県進学率: 各県における当該年度の大学(短期大学)進学者数(※過年度卒業生等を含む)のうち、自県に所在する大学(短期大学)に進学した者の数



出典: 文部科学省「学校基本統計」